



きな まさもり 喜納 昌盛 議員

◆施政方針・町政運営

問 町民への説明がこの施政方針には見られず、真の危機意識を押し量れない中身で、残念に思う。聖域なき予算・事業の精査、見直し等の評価は。

総務部長 全事業を対象に指示し、取り組み、次年度以降も視

野に見直しを図っている。

問 文化課の設置目的と業務内容は。

総務部長 生涯学習課長の所掌範囲が過大であるため、文化財係、図書館の業務とを受け持ち、事務負担の平準化が図られる。

問 町民交流センター業務委託見直し等の内容は。

教育部長 舞台技術操作管理を業者委託から嘱託職員へ、人員も3名から2名へ。窓口管理業務委託を平日の夜間、土日、祝祭日のみに見直し。

問 「海外移住子弟研修生受入事業の見直しを行い、持続可能な国際交流事業となるよう検討」とあるが、計上されている予算の内容は。

問 「海外移住子弟研修生受入事業の見直しを行い、持続可能な国際交流事業となるよう検討」とあるが、計上されている予算の内容は。



まへしろ てつ 真栄城 哲 議員

問 財政再建に向け、職員・執行部・町民・議員を含めて構成するプロジェクトチームを早急に立ち上げて取り組むことが重要だ。

町長 委員の構成等は、利害関係が生じるケースもあり、十分検討が必要かと思う。

問 町民に対しても負担を強めているわけで、まちづくり基本条例の基本理念に基づきプロジェクトチームに入っていたことが大切だ。そこには、公認会計士等の有識者も入り、皆さんの合意に基づいた結論を町長に答申することで、町長は判断しやすく

なると思うが。

町長 大変有用なご提案だ。行政、議会のみならず、町民を含め共通理解の下、難局を乗り越えることが大事だと思っている。先述の公正な立場で事業施策が判断できる委員の登用の課題を含めて今後、検討させていただきたい。

教育部長 本事業を再開して、受け入れの費用。

問 東部消防組合との連携強化策は。

教育部長 台風や大雨等の警戒、不発弾処理作業で連携。執行体制の整備は本町の財政状況も踏まえ、構成3町、当組合と事前に協議検討していく。

問 尚円王即位550年記念事業は休止というが、一括交付金事業として再開できると考えるか。

総務部長 財政的にクリアできれば再開も検討。

◆議会費

問 そもそも議会費は議員間で議論し結論を出して、執行

◆「子育て働き世代」が人口・財政問題のカギ

問 自治体間の人の奪い合いが始まっている。ただ人口を増やすのではなく、30、40代の子育て働き世代にターゲットを絞るべき。この世代は、世帯所得が高く購買意欲があるので、町内のサービス業・事業所の寄与度も大

きい。当然、人口増により税収に繋がる。また、高齢者を支える基盤となる構造を作っていくことが、まちの存続に繋がると考えるが。

町長 地方自治体が生き残り

をかけての取り組みが課題だ。「地域の力」無しでは、自治体発展はないと思う。人口が流出している状況で、公共交通を定着させて



た。

問 農産物直売所の見直しについて。(1)現在の財源不足では事業執行は厳しいと思う。直接JAに建設変更するべき。

(2)公金は直接農家経営育成に投入し、町民に債務負担させることは望ましくない。(3)歴史資料館は長期的な視点で内閣御殿と併合させ、観光拠点事業と効果を図るべきで、事業変更を求める。

行っている。

問 (株)西原ファームは5年間で4千万円の赤字倒産の危機、3千万円の債権放棄、町長の執行責任、(株)西原ファームの役員の責任、の明示と対応について。

副町長 当時組織的な議論をしてそれぞれの責任において町民にお詫び申し上げ、謝罪することです。これ以上のことはできないと思っています。

問 (4)財源不足充当のため職員労働組合と給与の現学について交渉の結果について聞

総務部長 計4回の団体交渉を行ったが、今回は合意が得られず30年度予算は見送ることになっ

◆執行体制と財政運営



おおしろ よしひろ 大城 好弘 議員

問 本町は6市町村が隣接する利便性の良い住環境にある。自主財源も県内上位にランクされている。その地域性が生かされていない。財政の危機、道路整備、農地、宅地行政の停滞、人口減とドーナツ化現象、ど真ん中に

問 災害避難所施設整備事業の断念で約3千万円の執行口

ス、当該自治会より再考の要請が議会に提出されているが、地域説明で理解は得られているか。

町長 補正予算の否決で、時間的、物理的、財政状況等踏まえ、事業断念した。地域説明会を